



# 平成 27-29 年度 経営計画

**今こそ挑戦、一歩先へ！**  
～信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力～



**NHKメディアテクノロジー**



# 1 MTを取り巻く状況

---

NHKは、次期3か年経営計画の中で、メディア状況の変化や多様化する個人のニーズに対応するため、日本や世界に“信頼”を届ける「公共メディア」としての基礎づくりをしていく方針を打ち出しています。私たちMTとしては、NHKを取り巻く状況の変化に的確に対応し事業を展開していく必要があります。

## <目の前の課題>

MTにとってまず考えておかなければならないのは業務量拡大への対応です。放送技術業務委託のさらなる拡大や、情報システム系の業務増、地域放送局でのプロパー置き換えなどを合わせると、3年間で補充が必要な要員規模は合計160名程度になると見込まれます。しかもこれからの委託拡大には、既存業務の量的な拡大のみならず、これまで携わってこなかった業務や新たに導入されるサービス・システムへの対応など、「質的」な拡大も含まれています。NHKからの委託拡大にしっかりと対応することがMTの使命達成にとって最も重要な柱と認識しています。

ICTの進展も著しいものがあります。クラウドやビッグデータなどを活かしたビジネスの開発がトレンドとなっています。また、SNSやモバイル端末の爆発的普及が人々の情報への接し方を変化させています。MTでもこうした技術を積極的に取り入れ、委託業務にとどまらず、お客様のビジネスに役立つシステム作りに取り組んでいく必要があります。

2020年の東京五輪に向けた高精細映像（8K・4K）放送やハイブリッドキャストに関連する業務も本格化してきています。MTとしては、高度な技術力をしっかりと身につけて新サービスの普及に貢献するとともに、新たな映像文化を切り拓いていかなければなりません。

## <中期的な課題>

NHKの「公共メディア」への転換は、サービスやシステムのみならず、受信料制度のあり方にも大きく影響を与えることが想定されます。情報システム部門では、どのようなサービス形態や制度になっても対応できるだけの先見性と柔軟性を備えていく必要があります。

NHKの新放送センターの建設が「放送100年」を迎える2025年あたりを目指して検討されています。従来システムとは大きく設計思想の異なるシステムの導入が想定されますが、MTとしてはNHKとともに公共放送の技術を担う立場でシステム設計の初期段階から参画できるよう努めていかななくてはなりません。

### <社会状況の変化>

社会的な状況に目を転じると、平成32年頃をピークに長期にわたって世帯数が減少していく見通しです。これは受信料制度で運営されているNHKにとっては大きな課題です。MTとしても、いかなる状況にも耐えられるよう企業体質の強化を図るとともに、新たな財源に結びつくサービスやビジネスの開発でも重要な役割を果たしていく必要があります。

### <30周年を迎えたMT>

また、創立30年を超えた企業として、リスク管理、ガバナンスの強化などに取り組むとともに、社会貢献にも大きな役割を果たしていかなくてはなりません。公共放送の一翼を担う企業として、防災、医療、教育、福祉、文化などの分野でMTだからこそできる技術力を生かした事業に今後も引き続き取り組んでいくことも必要です。

そして、これらを実現する礎は「人」です。要員体制を強化し、そこに適切な投資を行うことで会社の体力を強化し、公共放送の維持・発展に最大限の貢献をしていきます。また、ワークライフバランスの確保や多様な働き方の実現など、社員が働きやすい環境を整え、高度なスキルを持つ人材の層を厚くすることで、多様な要望に的確に対応していきます。

こうした状況を俯瞰すると、これから向かおうとする10年はNHKグループにとって非常に大きな変革を伴う10年となることが予想されます。ここで、MTの経営理念と使命をしっかりと確認し直し、その上で最初の3か年の事業を進めていく必要があります。

## 2 MTの経営理念と使命

---

### 経営理念

高い技術力で文化の創造と社会の発展に貢献します

### 使 命

- NHK受託業務を着実かつ効率的に実施することで、公共放送事業の一翼を担っていきます
- 放送技術力と情報システム技術力を発揮し、NHKグループ経営の発展に貢献していきます
- 新たな技術開発に取り組むことによって先導性・創造性を発揮し、豊かなメディア社会を築いていきます



## 3 事業展開とそれに向けた基盤強化

---

「信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力」

これからの3年間は、MTにとって、将来にわたってNHKやNHKグループ各社の期待に応えていくための足場を固める大変重要な時期となります。取り巻く状況の変化に的確に対応して、放送技術、情報システム、放送と通信の融合分野で各事業を着実に遂行していくとともに、組織横断的な課題についてMT全体で取り組んでいかななくてはなりません。

そのため、3か年で実施していく事業展開の柱と、それを支える基盤強化など組織横断的な具体施策を適切に組み立て、着実に実践していくこととします。

### 3-1 事業展開

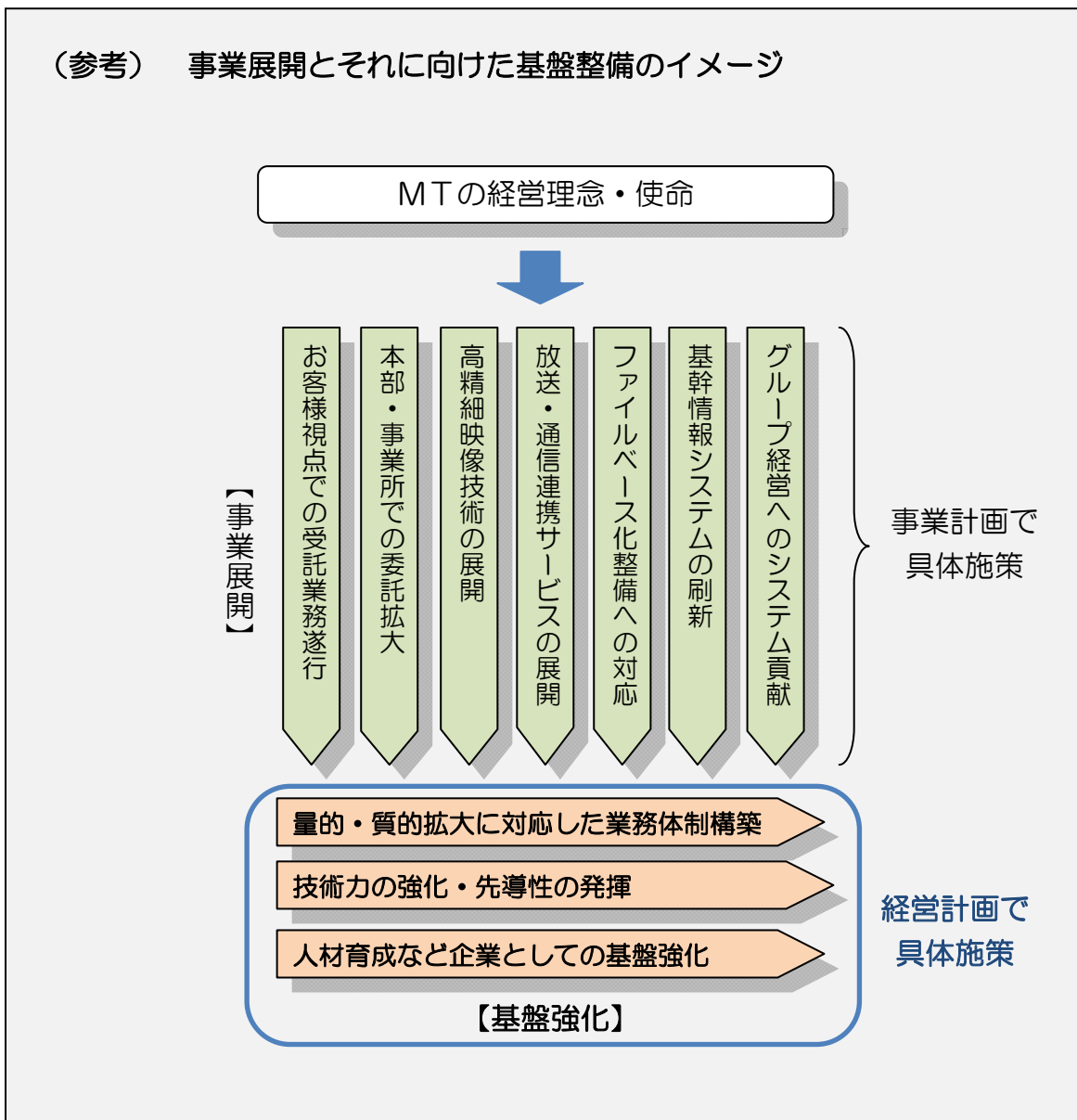
3か年の事業展開の柱を次のように据えることとします。年度ごとの経営目標や事業計画はこの柱を元に、具体施策を構築していきます。

#### <事業展開の柱>

- MT経営の基盤であるNHK受託業務に対し、お客さまの視点を第一に、高い品質のサービスをリーズナブルに提供する。
- 要員の確保など必要な体制の整備等を図り、本部・地域事業所での大幅な委託拡大に着実に対応する。
- 加速する8K・4Kコンテンツ制作に的確に対応していくとともに、自主事業の展開も図り、高精細映像技術におけるトップランナーを目指す。
- NHKグループ内唯一のICT企業として、放送・通信連携サービスなど先端分野に取り組み、「公共メディア」へ進化するNHKを支えていく。
- 今後全国展開が予定される報道系、運行系設備のファイルベース化整備について、運用はもとより設備整備の面でも支援機能を果たしていく。
- 基幹情報システムの刷新やBCP対応の課題検討など、中長期的な視点での積極的な提案活動を行っていく。
- 事務系システムの統合やクラウド環境の整備をはじめ、NHKグループの経営に貢献する活動を着実に進めていく。

### 3-2 基盤強化

各事業を展開していくには、そのための基盤強化が必須です。今後3か年、MTでは、組織全体で次のような具体施策に取り組んでいくことにします。



## <基盤強化の具体施策>

(1) 「量的」・「質的」に拡大するNHKからの委託業務にしっかりと対応できる体制を構築し、質の高い業務を実施していくことで「信頼」を高めていきます。

### ■ 要員体制の強化

- 毎年30～40名の要員採用を実施します
- 地域型社員制度の定着を図ります
- 事業所社員の育成策と支社を含めた要員カバー体制について、NHKと連携して効果的な施策を講じます
- 地域委託拡大とそれに伴う地域型社員導入を前提とした新たな人事異動パターンとキャリアパスモデルを明示します
- 協力会社の技術力強化にも、必要に応じてできるかぎり協力・支援していきます

### ■ 「質的」拡大への対応

- 8K・4Kやハイブリッドキャストなど今後委託が想定される業務のスキルアップを図ります
- NHK放送設備の整備業務に運用の立場から積極的に関わります
- NHK基幹情報システムの安定運用・データ保全に努めるとともに、維持・改善業務についても、新たな技術導入などによる高度なサービスの提供を目指します
- 情報システム開発では、高い完成度を目指すとともに超上流工程の業務領域へも拡張して、NHKのIT戦略の一翼を担っていきます
- NHKへの逆出向や派遣など、ユーザー視点の人材育成策を強化します

### ■ お客様満足度の向上

- 日常的なコミュニケーションの強化など、現場の業務プロセスの中にお客様満足度を向上させる施策を効果的に組み込みます
- Webサイトなど様々なコミュニケーションツールを駆使して、お客様に役に立つ情報を効果的に発信する機能を強化します
- お客様からの要望に迅速に応えられるよう、全社的なスキル見える化を行い社内コラボレーションを促進します

### ■ 公共放送の基盤整備を支援

- いかなる場合にもNHKの放送が安定的に送り出されるよう、放送設備・システムの情報セキュリティやBCP対策に積極的に関わっていきます



(2) メディア状況の変化や新たな技術の進展を先取りし業務に積極的に取り込んでいくことによって、先導的役割を果たし新たな価値を提供していきます。

■ 自主業務の積極的展開

- 8K・4K、放送・通信連携サービス、Web関連技術の分野で自主業務を積極的に展開し競争力を強化します
- 3Dについては医療、教育、芸術、防災、福祉などNHKの公共的使命に貢献できる分野を中心に展開を図ります
- ICTの業務への活用や情報セキュリティに関するコンサルティングなど、グループ内ICT推進に貢献する自主事業をより積極的に展開します

■ 研究開発・ビジネス化の推進

- 既存の受託業務の中に新技術・新手法を積極的に提案し、お客様の潜在的ニーズを掘り起こします
- クラウドやビッグデータ、新たなWeb制作手法などを活かしたビジネスの開発に取り組みます
- サービス提供、ライセンス供与、コンサルティングなどのビジネスモデル導入を推進します
- 研究開発費（MT基金）の活用を促進させるとともに、開発支援機能を強化します

■ グループ内共用インフラの整備・運営

- 8K・4KのリソースについてはNHKの設備整備計画と整合させながら、必要な設備投資を積極的かつ継続的に行っていきます
- クラウドを利用した映像編集・配信システムや各社固有システムの開発を進め、グループ内共用インフラとして整備・運営することを目指します
- 設備投資計画策定から開発・整備、営業、運用に至るまで戦略的に進められるよう機能の強化を図ります

(3) お客様からの信頼を高めるとともに、将来の状況変化に備えるため、企業としての基盤の強化を図っていきます。

■ 新たな社員制度の導入

- 管理機能と専門力を十分に発揮できる新管理職制度を導入します
- 多様な働き方を提供できる社員制度を検討します
- 新たな制度に相応しい評価・処遇のあり方を検討します

■ 人材育成策の強化

- 社員の技術力、課題対応力、コミュニケーション力を強化します
- 幅広い業務知識を獲得するため、異動を積極的に進めていきます
- 役員・管理職による社員との日常的なコミュニケーション・ディスカッションを社風として定着させます
- 支社・事業所を含めた交流研修など、スキルアップの機会を増やします
- OJTを基本としつつも、効果的な外部研修受講や海外派遣・調査、異業種交流などを積極的に進めていきます
- 次世代のMTを担うミドルマネジメント層の育成をさらに強化していきます

■ 社内コラボレーションの促進

- 放送技術と情報システム技術を併せ持つ強みを活かしていくために、社内のコラボレーションを一層促進する環境を整えていきます
- 他部門の現場見学会や合同会議による職場交流など、社員がお互いを知る活動をさらに強化していきます

■ 内部監査機能の強化

- 企業の社会的な責任として、内部監査機能の強化を図ります

■ ICT導入と情報セキュリティの徹底的強化

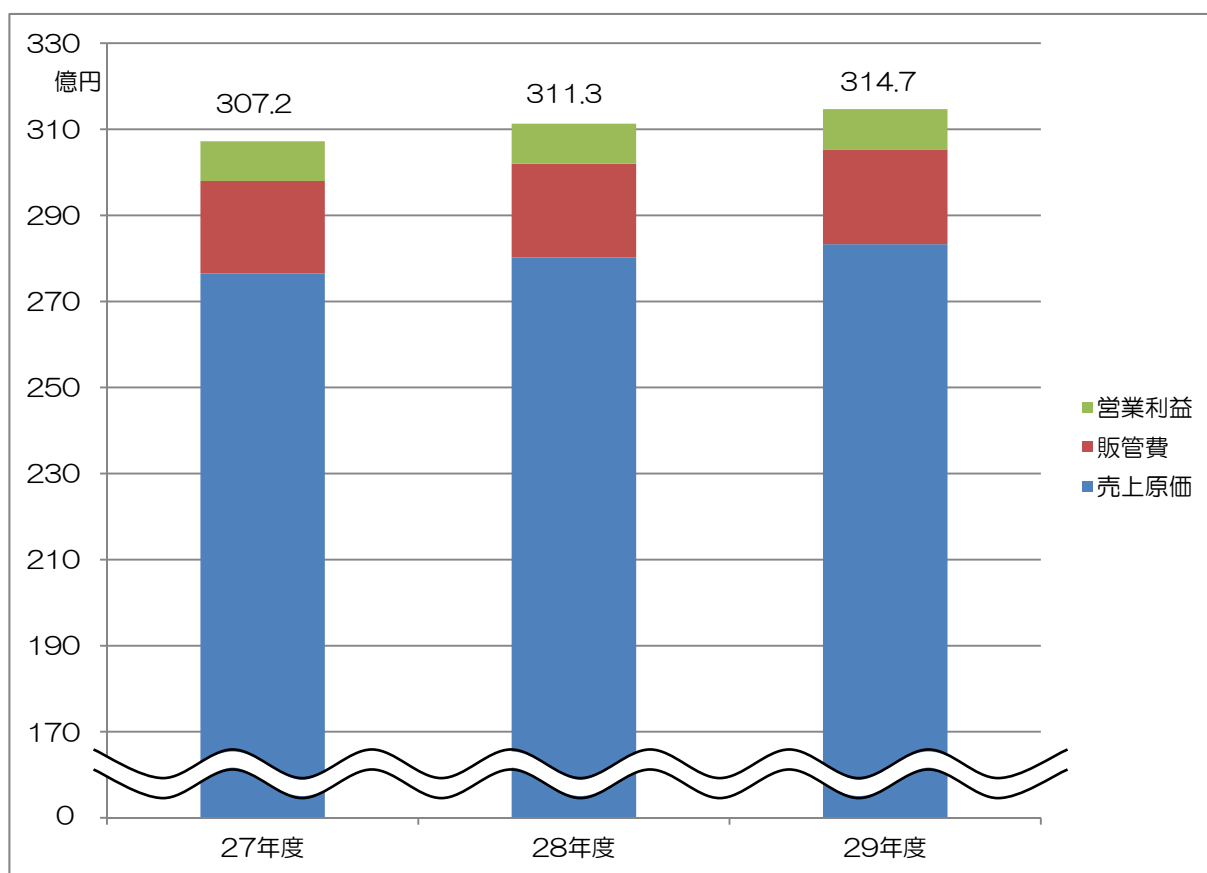
- 社内業務にICTを積極的に導入するとともに、社員教育やチェック体制の強化など情報セキュリティの強化を徹底的に進めます

## 4 事業収支目標

平成27～29年度においては、地域放送局の委託拡大などNHKからの業務委託の増加が想定されるため、売り上げを着実に伸ばしていきます。一方、業務拡大にともなう要員経費の増加や、8K・4K等新たな技術に対応する設備整備などで売上原価も増加しますが、メリハリのある業務運営を行うことで、一定水準で安定した営業利益率を確保していきます。

(億円)

	27年度	28年度	29年度
売上高	307.2	311.3	314.7
売上原価	276.5	280.2	283.3
販管費	21.5	21.8	22.0
営業利益	9.2	9.3	9.4
(営業利益率)	(3.0%)	(3.0%)	(3.0%)





平成 27 年 3 月